

Q 突然の退去の通知

船尾 遼
弁護士

東京自治労連弁護団



弁護士に聞く Q & A

A 原則として退去する必要はないありません
貸主は、借主に対して、契約期間満了の1年前から6ヶ月前までに通知し、かつ「正当事由」が必要です。貸主は借主通知をしただけ交わさずに更新期限が過ぎた。例えは、低震度の地震回復費用等高額の請求を請求されると、いざ明け渡すとき、原状

黒田兼一実行委員長は、揺らいでいると指摘しました。シンポジストの野中・岩見・内田の三氏の報告を通じ、「自治の後退」を多角的に捉えた集会となりました。

黒田兼一実行委員長は、問題提起を含めた挨拶の中で、東京都が5兆円超の金融資産を抱える一方で格差が拡大し、「稼ぐ東京」へ傾斜する中で自治の原点が



会場を埋める参加者(全体会)



(左2番目から)シンポジストの岩見氏、内田氏、野中氏、実行委員長の黒田氏

いのちと平和、くらしを守る自治の力 —東京から公共を再生するために—

—財政・都市計画・公共をめぐる論点と展望—

第15回東京地方自治研究集会は、2025年12月21日に、明治大学リバティタワーにて開催され、全体会・7分科会に、延べ450人以上が参加しました。

黒田兼一実行委員長は、問題提起を含めた挨拶の中で、東京都が5兆円超の金融資産を抱える一方で格差が拡大し、「稼ぐ東京」へ傾斜する中で自治の原点が

黒田兼一実行委員長は、揺らいでいると指摘しました。シンポジストの野中・岩見・内田の三氏の報告を通じ、「巨大都市東京で進む“自治の後退”」を多角的に捉えた集会となりました。

いのちと平和、くらしを守る自治の力 —東京から公共を再生するために—

—財政・都市計画・公共をめぐる論点と展望—

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

の充実は後回しにされ、財政の再分配機能が弱まっています。野中氏は「自治体は住民の生存権を支える場である」という原点から外れつあると警鐘を鳴らしました。

借家の返還で損をしていま せんか?部屋の明け渡し時 に注意すべき法律関係

A 原則として退去する必要はありません

貸主は、借主に対しても、契約期間満了の1年前から6ヶ月前までに通知し、か

めません。更新書類を取り

交わさずに更新期限が過ぎ

た。例えは、低震度の地震

回復で壁紙の張り替えや清

掃費用等高額の請求を請求

されると、いざ明け渡すとき、原状

に相談してください。

退去時の原状回復は原則

「特別の損耗」のみ

ではありません。仮に契約書に記載があ

っても、十分理解していない

場合は無効になるとされてい

ます。お気軽にご相談ください。

職場の話、感想、意見、カッ

トなどの投稿もぜひ。採用分

は図書カード進呈。

Q 突然の退去の通知

では、建物の老朽化は正

確にあります。退去時に高額な原

状回復費用を請求されたら

どうぞお気軽にお問い合わせください。

Q 突然の退去の通知

では、建物の老朽化は正